

Title	服部英太郎著 国家独占資本主義社会政策論：〈服部英太郎著作集〉第五巻
Sub Title	
Author	飯田, 鼎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1967
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.60, No.5 (1967. 5) ,p.585(123)- 586(124)
JaLC DOI	10.14991/001.19670501-0123
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19670501-0123

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

基礎をなしてきたし、それを維持することこそは戦前の絶対主義、独占資本主義国家の政策であった。しかし、現時点においては農民の経済、新鮮な労働力の給源として、日本独占資本主義の最後の特ともいうべき農村は、はげしい労働力の流出に悩み、独占資本主義の危機を一層深刻にしているといえよう。このことは著者の分析からもはつきりとよみとれるのであるが、そこで問題になることは、戦前から戦後にかけてのこのような農業労働力の推移は、たんに、就業構造の再編成の問題としてだけではなく、独占資本の政策的矛盾の一層の激化、その危機の深まりとして理解すべきではなからうか。この点において戦前との比較において、国家権力の分析を含めて、日本資本主義の危機を構造的に分析する必要はないであらうか。

以上、想いつくままに、読後感と勝手な批判をのべておきました。本書は、著者が、はしがきにのべているように、一九六二年春、ユネスコ国内委員会から日本の社会的諸問題について、諸外国に紹介する書物の執筆を依頼されたものを原本として、さらに従来の研究をも摂取してまとめたものであるという。網羅的であり、執筆者が複数であるところから、理論的にやや不統一であることと、本書

全体の主題が大きいだけに、叙述が詳細であることは通史として当然であるが、やはり、日本の資本主義、日本の労働問題の特殊性の記述について、あまりにも控えめでありすぎたのではなからうか。歴大な資料を駆使して客観的な態度に終始一貫されたのは、諸外国に紹介するという原本の意図からくるのであろうが、やはり、「特殊性」の認識について、これを一般性のなかに解消してしまっている憾みがある。まずこれを惜しむ。

しかし本書は、「日本の労働問題」についての本格的な歴史的研究であり、また同時に、きわめて実証的な日本資本主義発達史である。本書の一大特徴は、その実証的精神の旺盛であり、事実を語りしめ、公式的な解釈や主観的な判断を極力排除するという批判的精神に、わたくしは打たれた。それには当然、さぎにのべたような弱さを伴うが、何よりも史料に忠実なそして綿密な研究というべきであろう。日本資本主義発達史研究史上、不滅の足跡を残した東京大学の、先人の研究成果の上に立って、しかもこれを越えていくところのひとつのすぐれた業績といふべきであろう。学生諸君の一読をすすめるものである。(東大出版会、一九六七年二月刊・A5、四二二頁・一八〇〇円)

新刊紹介

服部英太郎著

『国家独占資本主義社会政策論』

— 服部英太郎著作集 第五卷 —

本書は、四〇年一月、急逝された故服部英太郎教授の著作のうち、戦後に書かれた論文集である。服部教授といえば、社会政策学や労働問題を研究する人々にとっては、あまりにもよく知られており、今更紹介の必要はないと思う。太平洋戦争中における教授のマルクス主義の立場からする社会政策論は、その透徹した学問的良心とフアジズムの権力にたいする仮借ない批判のゆえに、治安維持法違反に問われ、東北大学の教壇を追われたのであった。そして戦後、復職されるや、教授は、再び社会政策論の研究に専念され、幾多の労作を発表されたのであるが、とくに、一九四九年(昭和二十四年)、大河内教授の社会政策論、いわゆる「社会政策における生産力説」にたいするきわめて徹底した批判的論文を、雑誌「経済評論」に連載の形で発表され、学界での大きな問題となり、やがてこれが、戦後の社会科学界の論争のなかでも、もっともよく知られ、且つ今日も記憶されるどころ

の「社会政策論争」の発端となったことは周知のところであろう。

わたくしは当時(昭和二十四年)、経済学部の学生として、この論文から非常に大きな衝撃をうけたことを記憶しているが、難解でよくわからなかった。しかしよくわからぬながらも、そのなかに一貫して流れるマルクス主義的社会政策論の立場が、戦中・戦後を通じてその「科学性」を誇ってきた大河内理論にたいして、実に明確に且つきびしく、その限界を規定していることだけは理解できたと思う。いま更めて、この書物の序説をなしている「社会政策の生産力説への一批判」をよむとき、故教授の学問にたいする真摯な態度と旺盛な批判的精神が働々としてつたわってくるのであって、社会科学への情熱をかきたてられる想いがするのである。本書は、御令息、服部文男氏をはじめ、大友福夫、氏原正治郎、高橋沈の諸氏の共同編集による本著作集の第五巻であり、つぎのような内容から成っている。

- 序説 社会政策の生産力説への一批判
- 前編 戦後危機における社会政策
- 第一章 賃金政策の二つの道
- 第二章 合理化と社会政策の問題
- 第三章 失業対策批判
- 第四章 日本における失業救済の史的反省
- 第五章 労働組合の歴史的使命

第六章 ドイツ社会民主主義の生成・発展と崩壊過程

- 後編 貧困化と社会政策
- 第一章 生産性向上運動の意味するもの
- 第二章 社会政策理論と「窮乏化法則」
- 第三章 貧困化論と独占段階におけるその特質
- 第四章 社会保障のイデオロギーと日本の特質
- 第五章 経済成長下の社会保障
- 解題(高橋沈)、編者あとがき(服部文男)

序説「社会政策の生産力説への一批判」が、量質ともにもっとも大きく、本書の主要部分をなしている。その他の論文は、これを展開した形となっており、とくに一九三〇年代のドイツ・フアジズムの抬頭を目標とした著者の体験が生々しく感じられるのであって、それがまた、これらの諸論文が書かれた戦後日本資本主義の復興過程におけるワイマール体制との相似性についての警告となっているのである。

著者は、この巻頭の画期的な論文において、太平洋戦争中における大河内教授の社会政策論としての生産力説についてふれ、かつて、客観的にいかなる歴史的課題を果し、且つまたそれが、第二次大戦後の歴史の新たな段階において、どのような客観的役割を果し

(服部英太郎著作集 第五卷、未来社・一九六六年二月刊・A5・二九六頁・二四〇〇円)

—飯田 鼎—

一二四 (五八六)

『社会統計学史』

足利末男著

近年統計学の授業では数理的手法が主となつて統計学の歴史にあまりふれることがなくなつた。本書はドイツの社会統計学派を中心として統計学の発展をあとづけてゆく。十九世紀の終りごろから二十世紀にかけて、ドイツでは統計学をもって社会科学の領域における一個独立の实体科学とする考え方が形成された。社会統計学もしくはドイツ社会統計学がこれである。この確立者はC・V・マイヤーである。実体科学はそれに固有の研究対象と研究方法を有し、その対照についての法則を定立する。マイヤーは統計学をかかる実体科学の一つと考え、その初期の書物において、「人間の社会生活における事実的対象とそれより生ずる法則とを数量的集団観察にもとづいて組織的に説明し論究する」と統計学を定義した。これがドイツ社会統計学の基本的構造となる。マイヤーは統計学の研究方法の核心を集団観察においたが、それだけ

で終らず集団観察の結果の統計的数値はさらに計算加工をへることによって比率あるいは平均値、相関係数等に転化される。ただ彼は高等数学とくに確率論の利用は数理統計学の領域にぞくするものとしてこれを排除した。社会科学の中に統計学を位置づけるものは単にドイツにおける特殊なものでなく、第二次大戦後のソヴェートにおいて、社会統計学的見解が再生されている。一九五四年に「統計学の諸問題にかんする科学会議」が十日間にわたって開催され、結局統計学の理論的基礎は、史的唯物論とマルクス・レーニン主義経済学であり、統計学はこの原理と法則に依拠して具体的な社会集団現象における量的変化を明らかにし、その法則性を解明するものとされた。このように社会と自然とを区別し、社会についての学問の中に統計学を位置づけようとする見解が、どのような過程の中で発展してきたかを見ることは興味あることであろう。内容にふれることはできないが、本来このような書物はその道の専門家によって書評されるべきものであるが、一応本書が出版されたことを紹介しておく。(三一書房・昭和四一年一〇月刊・A5・四四九頁・三五〇〇円)

—佐藤 保—

つあるかをきびしく追求し(二三頁—一六頁)、『基本問題』の著者の社会政策理論と筆者の見解をわかつものは、社会政策の経済機構的把握・生産的視点と社会政策の社会経済機構的把握・階級的視点との対立であり、それはいまことあらためていうまでもなく、帝国主義侵略戦争下における両者の理論の「合法・非合法」の分岐点でもあった」という一節は、まことに印象的である。社会政策の全機構的把握のために不可欠な経済的必然性と社会的必然性の二つの鍵のうち、後者を脱落せしめるところの大河内理論こそ、一九二五年、第一次大戦後、ドイツ資本主義の復興の過程においてあらわれた経済民主主義のイデオロギーの日本版であり、独占資本に奉仕するところのものであるとしている点で、まことにきびしいものがある。この序説は、日本の社会政策学会にとって、まことに記念碑的なものであり、今日もなお、その価値を失っていない。今は亡き服部教授の誠実にして真摯なお人柄をしのぼせるこの古典的な論文を、再び、新たに出版された著作集において読むことができるのは、大きな喜びであり、わたくし自身にとっては十数年前の、社会政策研究への首途の時期を想いおこさせるものである。わたくしも服部教授のようになりたいと念願せずにはいられない。社会科学に志す多くの青年に本書を推奨する。

小尾恵一郎君学位授与報告

報告番号 乙第二二〇号
学位の種類 経済学博士
授与の年月日 昭和四二年三月二三日
学位論文題名 「労働供給の理論」

内容の要旨

「労働供給の理論」論文要旨

小尾恵一郎

労働供給の理論は、一九三〇年代以降、巨視的所得決定理論の普及と共に、経済分析の中心的課題から、一時後退したかの観を呈したが、近來再び、その開発が緊急の課題とみなされることとなった。労働供給機構の研究促進に関する要請は、主として、二つの側面に分類される。その第一は、発展途上国の開発に関連してである。第一次産業を中心とする在来産業群の傍に、新たに近代工業部門が導入されたとき、当該部門の拡大の速度は、窮極的に近代部門の生産技術条件と、当該部門への労働供給条件に依存する。第二の側面は、発展した国々における、労働供給のフレキシビリティに関連している。これらの国々における就中女子労働供給のフレキシビリテ

いは、産業、雇用、所得構造の中心的規制因子として作用する。しかしながら、従来の労働供給機構の研究は、理論的にも経験的にも、これらの緊急課題にこたえるに十分なほど、精緻にはくみ上げられていないようにみえる。問題点は二つに集約されるであろう。第一は、労働供給時間の調整に関する理論は比較的初期のころから開拓されてきたのであるが、この研究分野が、就業、非就業の選択のメカニズムに関する研究と結びつけられていないことである。そして後者の分析は資料の単純な統計分析の域を出ていない。第二は、供給行動の主体を何に求めるかという実験計画上の重要問題に関する配慮の欠如である。労働時間の決定機構は、労働供給理論の中心的課題であった。ジエボンズ以降、種々の賃金率に対する労働供給時間の関係をあらわす「個人」(その実験計画的対応物は明示されていない)の供給曲線をめぐる議論はこれである。一方、就業・非就業の決定に関する研究はロングその他にみるように、有業率変動の統計的分析を中心としている。両種の研究は個々別々に行われてきた。これは、発展論における一つの大きな障害要因となっている。近代部門の雇用需要は、賃金率と所定労働時間の組合せで労働的条件を提示するという形でおこなわれるのであって、雇用部門への潜在的供給源泉である在来部門の自営業家計の構成員が自家労働に対して供給する場合におけるほど、労働時間の調整は自由でない。有業率決定機構と労働供給時間調整の機構の総合的理論構成が要請されるのである。また、所定時間と賃金率の提示(需要側から)に際して、両者の組合せ

学位授与報告

一二五 (五八七)